



財務諸表



■貸借対照表

<資産の部>

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金預け金	77,904	68,044
現金	13,831	12,089
預け金	64,072	55,955
買入金銭債権	87	33
有価証券	172,844	188,167
国債	73,775	62,667
地方債	33,700	36,543
社債	23,311	34,737
株式	11,337	9,546
外国証券	20,926	18,063
その他の証券	9,792	26,609
貸出金	632,454	643,245
割引手形	3,208	3,117
手形貸付	23,497	29,213
証書貸付	541,787	546,757
当座貸越	63,961	64,156
外国為替	388	579
外国他店預け	310	430
取立外国為替	77	149
その他資産	14,469	14,366
前払費用	1,078	1,069
未収収益	1,328	1,393
金融派生商品	52	51
劣後受益権	10,866	10,584
その他の資産	1,143	1,267
有形固定資産	12,613	11,120
建物	2,792	2,617
土地	6,907	6,873
リース資産	1,202	1,322
建設仮勘定	1,474	3
その他の有形固定資産	236	303
無形固定資産	298	3,286
ソフトウェア	245	2,738
リース資産	—	496
その他の無形固定資産	52	51
繰延税金資産	8,405	4,091
支払承諾見返	5,047	4,266
貸倒引当金	△5,717	△5,012
投資損失引当金	△16	△14
資産の部合計	918,778	932,177

<負債の部>

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
預金	832,939	866,118
当座預金	24,611	27,496
普通預金	296,091	306,457
貯蓄預金	5,275	4,972
通知預金	2,973	2,935
定期預金	495,615	517,733
定期積金	2,092	2,023
その他の預金	6,280	4,498
譲渡性預金	8,000	—
コールマネー	64	63
借入金	4,804	5,269
借入金	4,804	5,269
外国為替	—	1
売渡外国為替	—	0
未払外国為替	—	0
社債	15,000	5,000
その他負債	15,505	6,598
未決済為替借	8	—
未払法人税等	106	91
未払費用	1,786	1,454
前受収益	430	439
従業員預り金	230	—
給付補填備金	0	0
金融派生商品	44	25
リース債務	1,281	1,949
その他の負債	11,616	2,637
賞与引当金	451	440
退職給付引当金	1,751	1,732
偶発損失引当金	138	167
睡眠預金払戻損失引当金	32	28
再評価に係る繰延税金負債	740	738
支払承諾	5,047	4,266
負債の部合計	884,476	890,426

<純資産の部>

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	23,670	24,142
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	21,042	21,513
別途積立金	20,645	20,145
繰越利益剰余金	397	1,368
自己株式	△507	△509
株主資本合計	38,677	39,147
その他有価証券評価差額金	△5,300	1,653
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	925	950
評価・換算差額等合計	△4,375	2,603
純資産の部合計	34,302	41,750
負債及び純資産の部合計	918,778	932,177

(単位：百万円)			
区分	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
経常収益	17,292	18,597	
資金運用収益	13,047	12,320	
貸出金利息	11,373	10,717	
有価証券利息配当金	1,387	1,388	
コールローン利息	30	31	
預け金利息	2	3	
その他の受入利息	253	179	
役務取引等収益	2,215	2,319	
受入為替手数料	667	645	
その他の役務収益	1,548	1,673	
その他業務収益	1,225	3,173	
外国為替売買益	19	36	
商品有価証券売買益	2	0	
国債等債券売却益	1,170	1,073	
金融派生商品収益	33	－	
その他の業務収益	0	2,063	
その他経常収益	803	784	
貸倒引当金戻入益	483	－	
償却債権取立益	47	211	
株式等売却益	66	377	
その他の経常収益	206	195	
経常費用	15,614	16,687	
資金調達費用	1,828	1,462	
預金利息	1,081	954	
譲渡性預金利息	1	1	
コールマネー利息	0	0	
債券貸借取引支払利息	0	0	
借入金利息	86	80	
社債利息	272	236	
金利スワップ支払利息	384	170	
その他の支払利息	1	20	
役務取引等費用	1,172	1,155	
支払為替手数料	174	174	
その他の役務費用	997	981	
その他業務費用	354	1,005	
国債等債券売却損	219	280	
国債等債券償還損	53	－	
金融派生商品費用	－	724	
その他の業務費用	82	－	
営業経費	10,753	11,748	
その他経常費用	1,505	1,316	
貸倒引当金繰入額	－	301	
貸出金償却	1,265	156	
株式等売却損	－	373	
株式等償却	127	374	
その他の経常費用	112	110	
経常利益	1,677	1,910	
特別損失	24	318	
固定資産処分損	21	36	
その他の特別損失	3	281	
税引前当期純利益	1,652	1,591	
法人税、住民税及び事業税	150	121	
法人税等調整額	1,080	501	
法人税等合計	1,230	623	
当期純利益	422	968	

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)		
	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,061	9,061
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,061	9,061
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,452	6,452
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,452	6,452
資本剰余金合計		
当期首残高	6,452	6,452
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,452	6,452
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,628	2,628
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,628	2,628
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	19,645	20,645
当期変動額		
剰余金の配当	1,000	△500
当期変動額合計	1,000	△500
当期末残高	20,645	20,145
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,449	397
当期変動額		
剰余金の配当	△1,473	28
当期純利益	422	968
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金 の取崩	－	△25
当期変動額合計	△1,052	971
当期末残高	397	1,368
利益剰余金合計		
当期首残高	23,722	23,670
当期変動額		
剰余金の配当	△473	△471
当期純利益	422	968
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金 の取崩	－	△25
当期変動額合計	△52	471
当期末残高	23,670	24,142
自己株式		
当期首残高	△381	△507
当期変動額		
自己株式の取得	△125	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△125	△1
当期末残高	△507	△509
株主資本合計		
当期首残高	38,855	38,677
当期変動額		
剰余金の配当	△473	△471
当期純利益	422	968
自己株式の取得	△125	△1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金 の取崩	－	△25
当期変動額合計	△177	469
当期末残高	38,677	39,147

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,297	△5,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	997	6,953
当期変動額合計	997	6,953
当期末残高	△5,300	1,653
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	819	925
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	106	25
当期変動額合計	106	25
当期末残高	925	950
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,478	△4,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,103	6,978
当期変動額合計	1,103	6,978
当期末残高	△4,375	2,603
純資産合計		
当期首残高	33,376	34,302
当期変動額		
剰余金の配当	△473	△471
当期純利益	422	968
自己株式の取得	△125	△1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	－	△25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,103	6,978
当期変動額合計	925	7,448
当期末残高	34,302	41,750

財務諸表

注記事項（当事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年 4月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　 6年～50年

その他　 2年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年 4月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15百万円増加しております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,721百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務　　　　　：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異　　　：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(5)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻損失に備えるため、過去実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。

8.リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9.ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（貸借対照表関係）

1.関係会社の株式又は出資金の総額

株　　式	272百万円
出　　資　金	6百万円

2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	564百万円
延滞債権額	14,174百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	70百万円
------------	-------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,865百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	16,675百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	31,441百万円
有価証券	31,441百万円
計	31,441百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,145百万円
借入金	2,200百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	23,017百万円
------	-----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	338百万円
-----	--------

8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	210,883百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	210,883百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9.土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年 3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

10.有形固定資産の減価償却累計額	4,123百万円
減価償却累計額	8,700百万円

11.有形固定資産の圧縮記帳額	3,037百万円
圧縮記帳額	3,037百万円

12.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	3,000百万円
----------	----------

13.社債は劣後特約付社債であります。

14.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

9,127百万円	11百万円
----------	-------

15.取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

（損益計算書関係）

1.営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	4,523百万円
土地建物機械賃借料	595百万円
減価償却費	1,289百万円

2.その他の経常費用は、次のとおりであります。

雑損	31百万円
偶発損失引当金繰入額	60百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	17百万円

3.その他の特別損失は、次のとおりであります。

減損損失	87百万円
システム移行に伴う精算金	193百万円

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式				
普通株式	1,808	12	0	1,820
合計	1,808	12	0	1,820

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取による増加12千株であります。同じく、減少の0千株は、単元未満株式の売渡による減少0千株であります。

（リース取引関係）

1.ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、電子機器及び車両であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

該当ありません。

②未経過リース料期末残高相当額等

該当ありません。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

支払リース料	16
リース資産減損勘定の取崩額	－
減価償却費相当額	14
支払利息相当額	0
減損損失	－

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当ありません。



財務諸表



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	88
関連会社株式	184
合計	272

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,939
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,624
有形固定資産減価償却損金算入限度超過額	92
賞与引当金損金算入限度超過額	166
繰延資産償却損金算入限度超過額	69
有価証券償却損金不算入額	127
役員退職慰労金未払額	30
未払事業税	14
その他	357
繰延税金資産小計	6,422
評価性引当額	△208
繰延税金資産合計	6,213
繰延税金負債	
退職給付信託分	△1,216
その他有価証券評価差額金	△905
繰延税金負債合計	△2,121
繰延税金資産の純額	4,091

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

1株当たり純資産額	442.37
1株当たり当期純利益金額	10.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(単位：百万円)

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	968
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	968
普通株式の期中平均株式数	94,384千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。